

日本共産党 市会議員団 ニュース

発行
日本共産党
川西市議員団
市役所控室
〒740-1111
内線4020
議員団直通
FAX 759-1811

市議員
土谷一郎
Tel・fax 793-2134
住田由之輔
Tel・fax 759-4541
黒田みち
Tel・fax 790-3055
大塚寿夫
Tel・fax 793-2243



議会
6月
一般
質問

土谷議員の一般質問

四川省大地震を教訓に
学校建物耐震化急げ

教育長答弁
「最優先課題で取り組む」

遅れている大規模
改造工事をただす

中国・四川省の大地震は甚

大な被害をもたらし、7万人近くの市民、子どもが犠牲となりました。特に子どもたちの多くが学校で命を失っています。学校建物は子どもたちが1日の大半を過ごす場であり、災害が発生した場合、地域住民の避難場所になるところです。土谷議員は、「安全・安心、ゆきとどいた教育環境の整備は行政の第一義的責務」だとし、教育長の認識をただすと同時に遅れている耐震調査、耐震化を急ぐべきだと市の考えをただしました。

教育長は「最優先でやりた

い」と答弁。平成19年度実施の小学校耐震診断結果で23棟の危険建物(震度6以上の地震で倒壊する危険性が高いとされる構造耐震指標「IS値」0、3未満の建物)が判明したので、来年度から改修するとしています。また、20年度は中学校、21年度は幼稚園の耐震診断を実施し、その結果危険建物については22年から24年までに耐震化をはかると言うものです。

また、土谷議員は遅れている

大規模改造工事についても、予算を確保し急ぐべきだと市の考え方をただしました。今の改造工事のペースだと改修のスピードよりも老朽化のスピードの方が早いと告発。トイレの改修、空調機の設定は現場からの強い改善要望があり急ぐべきだと追求しました。

市は「耐震化を優先に考えた

場合遅れざるを得ない、改修は順次やっていきたい」と答弁しました。

川西市のまちづくり計画で

は、「街なかに緑あふれる憩いと安らぎの空間を創出します」としています。ところが、公園の樹木や街路樹が電柱が突っ立っているように伐採され、市民からも「なんでこんなことに」と苦情が寄せられています。市は「予算の関係で、3年に1回程度になるので強い剪定をしている」「自治会とも相談している」と弁解に終始。土谷議員は「他市でも例がなく、まるで邪魔者扱いだ」「樹形を考えると、街の美観を損ねるもの」と批判。

公園
街路樹の強剪定をただす

まると電柱が立っているよう



私たちもお話し致します

金田みねお党県福祉・医療対策委員長
北野のり子党6区国政委員長

日本共産党演説会

7月21日(月・祭) 10時30分~

川西市文化会館大集会室

穀田恵二国対委員長
がお話します



土谷議員はこれまででも学校建物の耐震化の促進を一貫して要求してきました。第169通常国会(6月21日閉会)では日本共産党も提案に加わった学校耐震化促進法が成立。倒壊の危険性の高い建物については今後3年間、耐震補強工事への国庫補助率が2分の1から3分の2に引上げる措置がとられました。

都市農地には生鮮農産物の生産と共に環境の保全、防災空間など市民生活に欠かせない多面的な役割があります。しかし、近年、市内においても遊休農地、耕作放棄地が見られます。日本の食糧自給率が39%と異常な低さが問題になっており、地域農業の振興、地産地消の推進が求められるところとす。

都市近郊農業の振興
再生で市の考えをただす



地域農業の
振興を

川西市後期基本計画でも「街路樹に関する要望件数は194件、公園を満足して利用している市民の割合はわずか10%」と問題点を指摘していることを示し、強く改善を求めました。

不当な補助金支出止めよ!

住田議員=監査請求

「兵庫県皮革産業協同組合連合会皮革フェア開催等補助金301万5千円」について、不当な支出であり、2007年度分の返還と2008年度分の指し止めを求める

新作の皮革フェア開催へ、事業の推進をはかる目的で補助金が2006年度、2007年度支出されており、2008年度は支出予定である。

しかし対象となる「皮革産業事業者」の製造工場は川西市に存在しない。2005年度を持って川西市中央北地区内の「皮革産業」は全廃させている。その根拠は2005年度における合計約89億円の補償費が「廃業補償」で、基本的に工場撤去が行われた。現実にも制度上も存在しないことを行政自らが進めた。(ただ、汚水を排出しないとして一工場が残っているが)行政は「0か100か」と事業者に問いかけ、0、すなわちすべて廃業にするとしたのだ。

そして、県の補償基準では対応できないと、市独自の補償基準を定めてまでして「廃業させ、最長向こう3年間の補償」までしている。川西市に存在しない事業者に「営業を支援する」補助金を支出するのは政策として矛盾をきたし、結果市民に損害を与えることになり不当な支出である。

08年7月1日、住田議員は市の監査委員に意見陳述をしました。

副市長も明言

「補助の根拠はない」

「事業主が独自でたつの市で再開されているもので、本来市がどうのこうのする問題ではない、県から言われたから市は9000万円支出」と発言。

市の幹部が、市が独自に補助する根拠はないと明言している。不当な支出を自ら認めている。当然「汚水処理負担金」市費9000万円の支出も不当である。

このまま自己矛盾する支出を続けることは許されない。不当な支出をし市民に対して損害を与えている。よって市長に対し、2007年度補助金支出の301万5千円の返還と、2008年度補助金301万5千円の支出指し止めを請求する。



中央北地区開発事業：06年までに246億円投入

異例の補償89億円で皮革汚水排出企業はなくなりました

失政・大盤振る舞いで45億円の損失

①見通しなく1700戸のマンション計画が破綻、委託料7億4400万円のムダ使い。②皮革工場の移転・廃業補償を国・県基準では54億円を市独自基準作り89億円に35億円上積み異例の補償。③理由ない「県の指示」とたつの市へ9千万円支出、なぜか県の補助金も同額、川西市経由で。④皮革企業との取引会社に皮革組合への貢献度に応じて公金で補償1億8300万円。

中央北地区整備事業(平成17年度～平成18年度分) (単位:百万円)

1. 用地・補償	23,179	用地の部	補償の部	小計	
国基準補償額54億円では少ないと独自基準作り89億円に		①都市開発資金分	4,079	2,414	6,493
		②土地開発公社買戻分	7,573	0	7,573
		③皮革工場等移転事業	0	8,930	8,930
		④皮革関連業種補償事業	0	183	183
		小計	11,652	11,527	23,179
2. その他の主な支出	1,457	委託料			744
		①まちづくり計画			192
		②物件調査			162
		③整備公社			390
		賃借料			430
		①工場跡地等			430
		工事費			103
		①整備工事(市民広場等)			39
		②維持管理工事(フェンス設置等)			64
		その他			180
		①たつの市への支援金			180
理由なく県の指示でたつの市へ支援、県・市で		合計			24,636

④皮革関連業種補償事業：17社への支援

- ・関連業種は原則的には公共事業として直接補償の対象とすることは出来ないが・・・。
- ・支援額は：皮革組合が認定した寄与度、貢献度などを加味した額。

皮革組合認定17社へ

- 転業所得補償 97,801千円
- 廃業設備の支援 39,051千円
- 離職者支援(17人) 46,062千円

- ・薬品納入業者 10社
- ・染革業者 1社
- ・鉄工所 2社
- ・木工所 1社